

2022年度市町村公営企業決算の概要

愛知県内市町村（名古屋市及び市町村のみで構成する一部事務組合等を含む。）の公営企業における2022年度決算の概要は、次のとおりです。

1 事業数（別表 第1表(P11)参照）

2022年度末における事業数は202事業で、2021年度末から2事業減少している。

（内訳）

地方公営企業法を適用している企業（以下「法適用企業^(※1)」という。）

・・・147事業

地方公営企業法を適用していない企業（以下「法非適用企業^(※2)」という。）

・・・55事業

- ・法適用企業及び法非適用企業の事業数は、ともに1事業の減少となっている。
- ・法適用企業については、下水道事業において特定環境保全公共下水道事業の1事業が公共下水道事業へ統合したことにより、法非適用企業については、駐車場事業整備事業において1事業が公営企業として廃止したことにより、事業数が減少している。

法適用企業（減少）

- ・公共下水道事業へ統合した事業：特定環境保全公共下水道事業（知多市）

法非適用企業（減少）

- ・公営企業として廃止した事業：駐車場事業（岡崎市）

〈用語説明〉

法適用企業（※1）

法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部（財務規定等）を適用しており（全部適用：上水道事業、工業用水道事業等、財務規定等適用：病院事業）企業会計方式（発生主義、複式簿記）により経理処理されている企業である。

こうした企業以外の企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものについては、地方公共団体が任意に条例で定めることにより法を適用することができるものである。

法非適用企業（※2）

法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用せず、普通会計と同様に官公庁会計方式（現金主義、単式簿記）により経理処理されている企業である。

2 決算規模（別表 第2表 (P12) 参照）

2022年度の決算規模（※3）は、法適用企業が8,325億1,300万円（対2021年度3.4%減）、法非適用企業は255億9,300万円（対2021年度7.5%減）となっており、合わせて8,581億600万円で、2021年度に比べ3.6%（316億9,200万円）減少している。

- ・法適用企業の決算規模が減少した主な理由は、上下水道事業において建設改良費の増加により資本的支出（※4）が増加したものの、病院事業において2021年度に名古屋市立大学医学部附属病院への編入に伴い土地や建物等を出資・譲渡し特別損失を計上していたことによるものである。
- ・法非適用企業の決算規模が減少した主な理由は、宅地造成事業において、建設改良費等資本的支出が減少したことによるものである。

〈用語説明〉

決算規模（※3）

（法適用企業）

決算規模＝総費用－減価償却費＋資本的支出

（法非適用企業）

決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

資本的収支（資本的支出・資本的収入）（※4）

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出（資本的支出）とその財源となる地方債、補助金等の収入（資本的収入）をいう。

3 法適用企業の決算状況（別表 第3表(P13)参照）

（1）黒字・赤字別の事業数（純損益）

法適用企業147事業における、純損益の状況は、
黒字事業が120事業で、全事業の81.6%
赤字事業が27事業で、全事業の18.4%
となっており、2021年度に比べ5事業が赤字から黒字に転じ、11事業が黒字から赤字に転じた。

- ・赤字事業の内訳は、上水道事業が44事業中3事業、病院事業が19事業中5事業、下水道事業が79事業中18事業、交通事業が3事業中1事業となっている。
- ・2021年度の赤字事業のうち、上水道事業1事業、下水道事業2事業、交通事業2事業の計5事業が、2022年度は黒字となっている。
- ・2021年度の黒字事業のうち、上水道事業2事業、病院事業3事業、下水道事業6事業の計11事業が、2022年度は赤字となっている。

(2) 収支状況

ア 収益的収支 (※5)

2022年度における純損益は230億4,700万円の黒字、経常損益も192億9,800万円の黒字となっている。経常収支比率(※6)は102.8%と2021年度(104.1%)と比べ減少している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増減	増減率
総収益	7,058億6,600万円	7,418億8,600万円	△360億2,000万円	△4.9%
総費用	6,828億1,900万円	7,224億3,000万円	△396億1,100万円	△5.5%
純損益	230億4,700万円	194億5,700万円	35億9,100万円	18.5%
経常収益	7,006億3,200万円	6,931億6,000万円	74億7,200万円	1.1%
経常費用	6,813億3,400万円	6,658億5,400万円	154億8,000万円	2.3%
経常損益	192億9,800万円	273億600万円	△80億800万円	△29.3%
経常収支比率	102.8%	104.1%	△1.3%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2021年度に比べて純損益が増加した主な理由は、病院事業において特別損失が大きく減少したことによるものである。また、経常損益が減少した主な理由は、同じく病院事業において経常費用が増加したことによるものである。

〈用語説明〉

収益的収支 (※5)

1 事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいい、企業の経営状況(損益計算)を示す。

経常収支比率 (※6)

100%以上の場合は経常黒字を、100%未満の場合は経常赤字を表すこととなる。

計算式は「経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100(%)」

イ 資本的収支

2022年度における建設改良費等の資本的支出は3,435億2,700万円で、2021年度(3,331億3,300万円)に比べ103億9,400万円(3.1%)増加している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増減	増減率
資本的収入	1,599億5,500万円	1,577億9,800万円	21億5,800万円	1.4%
資本的支出	3,435億2,700万円	3,331億3,300万円	103億9,400万円	3.1%
差引不足額	△1,838億4,600万円	△1,760億1,200万円	△78億3,400万円	△4.5%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

※差引不足額(不足額のみ計上)は、損益勘定留保資金等の内部資金で補填している。

- ・資本的支出が増加した主な理由は、上水道事業において建設改良費が増加したことによるものである。

(3) 主な事業別決算（参考資料 1 (P15からP18)参照)

ア 上水道事業（44事業：簡易水道（法適用）含む）

上水道事業は、純損益で76億1,400万円の黒字、経常損益も67億円の黒字となり、黒字41事業、赤字3事業（純損益ベース）となっている。

経常収支比率は、104.9%と2021年度（107.8%）と比べ減少している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増減	増減率
総収益	1,439億9,200万円	1,450億5,300万円	△10億6,100万円	△0.7%
総費用	1,363億7,800万円	1,324億1,300万円	39億6,600万円	3.0%
純損益	76億1,400万円	126億4,000万円	△50億2,700万円	△39.8%
経常収益	1,423億3,800万円	1,426億2,100万円	△2億8,400万円	△0.2%
経常費用	1,356億3,800万円	1,322億5,400万円	33億8,400万円	2.6%
経常損益	67億円	103億6,700万円	△36億6,800万円	△35.4%
経常収支比率	104.9%	107.8%	△2.9%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・新型コロナウイルス感染症に係る水道料金減免等により給水収益が減少し、営業収益が減少したため、経常収益はやや減少した。燃料価格高騰に伴う動力費の増加により、2021年度と比べ純損益及び経常損益はともに減少している。
- ・2021年度に純損益及び経常損益がともに黒字であった名古屋市及び新城市は、燃料価格高騰に伴う動力費の増加により、いずれも赤字となった。2021年度に清須市は過誤修正に伴う特別損失の計上により、純損益が赤字となっていたが、2022年度は過誤修正の皆減により黒字に転じた（2021年度及び2022年度の経常損益は黒字）。
- ・2021年度に純損益及び経常損益がともに赤字であった刈谷市は、燃料価格高騰に伴う動力費の増加により、いずれも引き続き赤字となっている。

イ 病院事業（19事業）

病院事業は、純損益で88億5,100万円の黒字、経常損益も72億600万円の黒字となっている。2021年度と比較すると、赤字事業数（純損益ベース）は2事業から5事業へ3事業増加している。

経常収支比率は、102.7%と2021年度（106.5%）に比べ減少している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増 減	増減率
総収益	2,729億 900万円	3,158億5,000万円	△429億4,100万円	△13.6%
総費用	2,640億5,800万円	3,093億3,500万円	△452億7,600万円	△14.6%
純損益	88億5,100万円	65億1,500万円	23億3,600万円	35.9%
経常収益	2,709億3,000万円	2,712億4,900万円	△3億1,900万円	△0.1%
経常費用	2,637億2,500万円	2,546億3,000万円	90億9,500万円	3.6%
経常損益	72億 600万円	166億1,900万円	△94億1,300万円	△56.6%
経常収支比率	102.7%	106.5%	△3.8%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2021年度に東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院への編入に伴う特別損益が皆減したため、純損益は増加した。
- ・施設改修、医薬品費及び診療材料費等の増加に伴い医業費用が増加したため、経常損益は減少した。
- ・2021年度に純損益及び経常損益が黒字であった豊川市、碧南市及び西尾市は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の減少等により赤字となっている（豊川市の経常損益は黒字）。
- ・2021年度に純損益が赤字、経常損益が黒字であった常滑市は、入院患者数の減少に伴う医業収益の減少等により、2022年度は純損益及び経常損益がともに赤字となった。
- ・2021年度に純損益及び経常損益が赤字であった名古屋市は、2023年4月の緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病院への編入に向けた準備として、施設改修等を実施したことで多額の経費を計上したことにより、いずれも引き続き赤字となっている。

ウ 下水道事業（79事業：コミュニティ・プラント含む）

下水道事業は、純損益で34億7,900万円の黒字、経常損益も22億8,800万円の黒字となり、黒字61事業、赤字18事業（純損益ベース）となっている。

経常収支比率は、101.3%と2021年度（102.5%）と比べやや減少している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増 減	増減率
総収益	1,842億 200万円	1,840億8,000万円	1億2,200万円	0.1%
総費用	1,807億2,400万円	1,785億8,600万円	21億3,800万円	1.2%
純損益	34億7,900万円	54億9,400万円	△20億1,600万円	△36.7%
経常収益	1,826億2,700万円	1,823億8,600万円	2億4,100万円	0.1%
経常費用	1,803億3,900万円	1,778億7,900万円	24億6,000万円	1.4%
経常損益	22億8,800万円	45億 700万円	△22億1,900万円	△49.2%
経常収支比率	101.3%	102.5%	△1.2%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2021年度に純損益及び経常損益が赤字であった新城市（農業集落排水事業）は他会計繰入金の増加に伴う営業外収益の増加により、北名古屋市（公共下水道事業）は他会計繰入金や雨水処理負担金の増加に伴う総収益の増加により、いずれも黒字となっている。
- ・2021年度に純損益及び経常損益が黒字であった蒲郡市、小牧市、尾張旭市、長久手市、東郷町（公共下水道事業）及び弥富市（農業集落排水事業）は、人口減少や節水意識の向上に伴う下水道使用料の減少や他会計補助金の減少、燃料価格高騰に伴う動力費の増加などにより、2022年度にいずれも赤字となった。

エ 交通事業（3事業）

交通事業は、名古屋市（バス事業、地下鉄事業）、西尾市（渡船事業）の3事業である。純損益及び経常損益は黒字となり、名古屋市（地下鉄事業）及び西尾市（渡船事業）は黒字、名古屋市（バス事業）は赤字となっている。

経常収支比率は、103.0%と2021年度（95.7%）と比べ増加している。

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増 減	増減率
総収益	1,037億6,800万円	959億6,600万円	78億 200万円	8.1%
総費用	1,007億1,200万円	1,012億3,100万円	△5億1,900万円	△0.5%
純損益	30億5,600万円	△52億6,500万円	83億2,100万円	158.0%
経常収益	1,037億6,800万円	959億6,600万円	78億 200万円	8.1%
経常費用	1,007億1,200万円	1,002億2,600万円	4億8,600万円	0.5%
経常損益	30億5,600万円	△42億6,000万円	73億1,600万円	171.7%
経常収支比率	103.0%	95.7%	7.3%	—

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2021年度に比べて純損益及び経常損益がともに増加した理由は、名古屋市の地下鉄事業において、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和により、年間輸送人員が増加したことによるものである。

4 法非適用企業の決算状況（別表 第4表(P14)参照）

（1）実質収支（※7）

法非適用企業は、簡易水道事業、電気事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、駐車場整備事業、宅地造成事業、下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）、下水道事業（農業集落排水、漁業集落排水）、介護サービス事業の10区分（55事業）となっている。

法非適用企業（55事業）の実質収支は、35億6,900万円の黒字となり、2021年度に比べ2.9%（1億700万円）減少している。一方、2021年度に赤字であった簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業がいずれも黒字に転じ、全55事業が黒字となっている。

- ・実質収支が減少した主な理由は、宅地造成事業における土地売却収益が減少したことによるものである。
- ・2021年度に会計処理の錯誤等により実質収支が赤字となった東栄町の簡易水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業は、2022年度は適正に会計処理を行ったことで、いずれも黒字となっている。

〈用語説明〉

実質収支（※7）

法非適用企業における、当該年度に属する収入と支出の実質的な差額を表すこととなる。

- 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
- 形式収支＝収支再差引(収益的収支＋資本的収支)＋収益的支出に充てた地方債
＋収益的収支に充てた他会計借入金＋前年度からの繰越金
－積立金－前年度繰上充用金

(2) 収支状況（企業会計方式に準じて収益的収支、資本的収支に区分したもの。）

ア 収益的収支

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増 減	増減率
総収益	162億8,400万円	194億8,800万円	△32億 400万円	△16.4%
総費用	106億7,100万円	107億 800万円	△3,700万円	△0.3%
差引	56億1,300万円	87億8,000万円	△31億6,700万円	△36.1%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

イ 資本的収支

区分 \ 年度	2022年度	2021年度	増 減	増減率
資本的収入	86億1,800万円	76億7,500万円	9億4,400万円	12.3%
資本的支出	143億2,800万円	165億8,600万円	△22億5,800万円	△13.6%
差引	△57億1,000万円	△89億1,200万円	32億 200万円	35.9%

※各金額について百万円未満を四捨五入しており、各欄で整合がとれない場合がある。

- ・2021年度に比べて収益的収支が減少した主な理由は、宅地造成事業において土地売却収入が減少したことによるものである。また、資本的収支が増加した主な理由は、同じく宅地造成事業において建設改良費が減少したことによるものである。
- ・資本的収支の差引不足額が収益的収支の差引超過額を上回っているが、前年度からの繰越金の充当により、実質収支は黒字となっている。